

## まちづくり等に関する提言

まちづくり等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。  
特に、都市計画施設等の改修・更新を円滑に推進するため、都市計画法第59条の許可または承認に関する事務を簡素化すること。
2. 都市自治体に取り組むコンパクトシティの形成や中心市街地の活性化等の都市再生関連施策については、財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。
3. 所有者不明土地の発生抑制・解消に向けて検討されている登記の申請義務化、土地所有権の放棄、土地所有者情報の円滑な把握等の具体的な仕組みの検討に当たっては、都市自治体の意見を十分に踏まえること。
4. 連続立体交差事業及び関連事業については、地域の実情を踏まえ採択基準を緩和するなど財政措置を拡充すること。
5. 都市自治体や民間が行う市街地再開発事業については、地域の実情に応じた適切な財政措置を講じること。
6. 地域の活性化及び持続的な発展を図るため、地域の特性に即した取組や広域プロジェクトを推進すること。
7. 有用鉱物や地下水等の地下資源の採取を目的とした、外国人等による土地取得が増加傾向にあることから、売買の実態や土地所有者の所在地を的確に把握する仕組みを構築すること。

8. 不適切な残土処分行為を規制するため、実効性のある法的整備を図ること。  
また、山砂利等の採取跡地の修復整備及び環境改善を図るため、都市自治体が良質な建設発生土を確保できるよう適切な措置を講じること。
9. 法定外公共物の維持管理費に係る財政措置を講じること。
10. 東日本大震災関係  
防災集団移転促進事業で取得した移転元地の活用を推進するため、復興・創生期間後においても適切な財政措置を講じること。